

(様式4)

## 誓約書

私は、受注企業の価格転嫁促進に係る広報・啓発業務委託企画提案競技の参加にあたり、下記の参加資格の要件を全て満たしていることを誓約します。

- (1) 宮崎県内に事務所又は事業所を有する法人であること。
- (2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体でないこと。
- (4) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申し立て、民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申し立て又は破産法(平成16年法律第75号)に基づく破産手続開始の申し立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申し立てがなされていない者とみなす。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。宮崎県発注の契約に係る指名停止処分を受けていない者。
- (6) 県税(地方消費税を除く。)に未納がないこと。
- (7) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)でないこと、又は、暴力団若しくは暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいい、暴力団の構成団体構成員を含む。)の統制下にある法人でないこと。
- (8) 地方税法(昭和25年法律第226号)第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等(宮崎県内に居住しているものに限る。)の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。
- (9) 本業務について、十分な業務遂行能力を有し、過去にこの業務委託と同種の業務の実績を有する者。

令和 年 月 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

住所 ○○市・・・  
氏名 株式会社◇◇◇◇  
代表取締役 △△ △△ 印